

8 中小企業への金融支援や雇用対策の充実，デフレ不況の解消に向けた就労条件の改善

(内閣府・文部科学省・厚生労働省・経済産業省・中小企業庁)

京都市では、国・府・市が連携して雇用対策を推進するとともに、金融円滑化法の終了に伴い喫緊の課題となっている中小企業の経営改善についても、関係機関が連携して金融支援・経営の再生に取り組み、成果を上げています。

現在、京都地域の景気にも改善の兆しが見られますが、これを経済の好循環につなげるとともに、市民の1割を学生が占める「大学のまち」京都において、若者が夢を持って将来を見通すことができる「活力あふれるまちづくり」を進めるためには、中小企業の経営改善を加速することに加え、依然として厳しい若年層の就業を一層支援し、中小企業の人材確保を図ることが不可欠です。また、デフレ不況の解消に向けた国の経済対策を実効あるものにするためには、産業界とも連携の上、給与等の就労条件の改善に向けた取組を一層推進していくことが求められています。

つきましては、意欲ある中小企業を支える金融支援の充実と若年層の就業支援など雇用対策の充実を図られるよう次のとおり求めます。

提案・要望事項

1 中小企業への金融支援の充実

赤字決算や債務超過になっている等、厳しい経営状態の中で、経営再建に取り組む中小企業を対象とする再生支援に特化した新たな保証制度の創設

2 雇用対策の充実

(1) 「緊急雇用創出事業」に代わり、地域経済を支える人材育成を目的とした新たな事業の創設

(2) 若年者の雇用及び定着促進を図るため、在学生へのキャリア教育・就職支援を目的とした地方自治体の取組を支援する新たな交付金制度の創設

(3) 若年者雇用を促進するため、学卒未就職者への再教育やOJTを柱とした支援制度の創設

3 デフレ不況を解消するため、産業界への給与等の就労条件の改善の要請

所管の省庁課：内閣府（政策統括官（経済財政運営担当））

文部科学省（高等教育局専門教育課，学生・留学生課）

厚生労働省（職業安定局地域雇用対策室，若年者雇用対策室）

経済産業省（経済産業政策局産業人材政策室） 中小企業庁（事業環境部金融課）

京都市の担当課：産業観光局 商工部 中小企業振興課長 武田淳 TEL 075-222-3323

産業観光局 商工部 中小企業振興課担当課長 山中かおり TEL 075-222-4039

- リーマンショック以降、緊急保証制度に対応した制度融資や金融円滑化法の効果などにより、中小企業の資金繰りは改善。一方で、条件変更を繰り返す中小企業者が増加するなど、経営状況に改善が見られない。
- 緊急雇用創出事業の効果などにより、平成25年3月の京都府の有効求人倍率は0.86倍、近畿の完全失業率は4.9%といずれも改善傾向。
一方で、平成26年3月卒業予定者の大卒求人倍率は1.28倍と引き続き低水準。



経営改善の取組が遅れば、再び苦境に陥る中小企業者が増加するとともに、雇用情勢の悪化が懸念される。

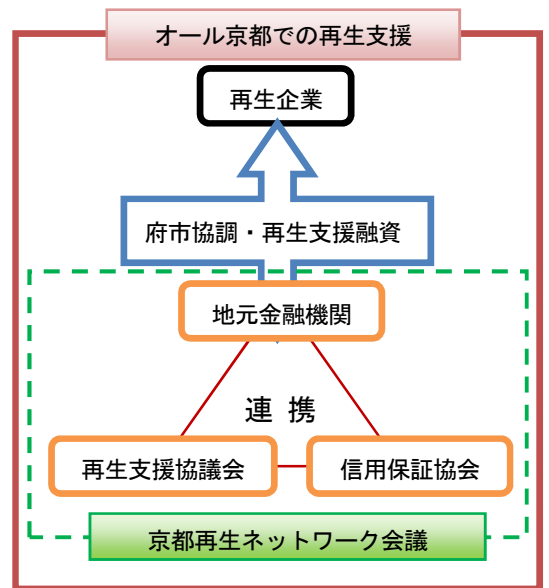
中小企業者の経営改善・
体質強化は喫緊の課題

中小企業を下支えする金融支援

京都では中小企業の経営再生を、関係機関がネットワークを構築し、連携して積極的に支援

- 府市協調制度融資・中小企業再生支援融資
 - ・再生支援に特化した制度融資（最長20年間の長期融資）
 - ・融資後、金融機関による経営モニタリングを実施
継続的に経営再生をフォローアップ
- 京都府中小企業再生支援協議会実績（H24年12月末）
再生計画策定支援：144件（全国第3位）
- 再生支援融資の実績（府下数値：H17～H25年3月末）
 - ・融資実績：1,397件 1,196億円
 - ・支援企業数：541企業
 - ・従業員数：18,625名の雇用維持に貢献

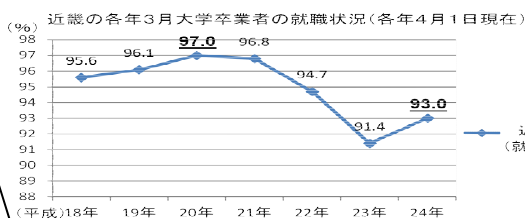
普通保証とセーフティネット保証（別枠100%保証）を活用した機動的な支援により、高い再生実績を実現



平成24年11月にセーフティネット保証の業種指定の見直し（全業種指定→450業種が対象外）が行われたため、再生支援においても一部業種の中小企業は別枠100%保証を利用できない！

中小企業の経営再生の促進には、経営再生に取り組む全ての中小企業者が、普通保証に加えて、別枠となる100%保証も併用できる環境が必要

雇用対策の充実



大学1,2年生～未内定の卒業生を対象とする就職支援は**全国初!**

リーマンショックの影響が顕著な平成22年3月以降の就職状況に比べて、若干の改善状況にはあるものの、リーマンショック以前と比較すると大幅に就職率は低迷している！

地域経済活性化のためには、より一層の雇用対策の充実が必要!

若年層の厳しい雇用実態を踏まえ、京都市では、国の緊急雇用創出事業を活用し、在学生に対するキャリア教育・就職支援事業を実施（24年度は延べ8千人を超える学生が参加）。

京都は市民の1割を学生が占める「大学のまち」であり、若者が夢を持って将来を見通すことができるように支援することが活力あふれるまちづくりには必要!

若年層の就業を支援するため、基礎自治体が活用しやすい新たな交付金制度の創設を!